

# 「民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデル」 第2回合同実証実験を実施

～ 公共情報コモンズの使い勝手とメリットの向上により自治体の導入を促進 ～



主催者挨拶する齊藤局長

北陸総合通信局(局長 齊藤一雅)と北陸情報通信協議会安心・安全部会(部会長 宮島昌克 金沢大学教授)は、5月30日、石川県地場産業振興センターにおいて、「民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデル」の第2回合同実証実験を実施しました。

冒頭、齊藤局長が「民間のクラウドサービスを活用することによって、『公共情報コモンズ』の使い勝手を改善し、かつ、メリットを高めることが、今回の新たなモデルの提案のねらい。実際の情報入力操作を通じて、このモデルの有効性を実感し、評価していただきたい」と挨拶しました。



合同実証実験の様相

実験には、石川県及び石川県内の7市(金沢市、七尾市、小松市、かほく市、白山市、能美市、野々市市)の防災担当職員と県内の民放テレビ各社が参加し、台風による大雨を想定した具体的な災害情報入力シナリオにしたがって、情報の入力、表示、閲覧等を行ない、操作性や機能面の検証と評価をしていただきました。

実験終了後に行われた意見交換とアンケートでは、実験に参加した7市から、「このモデルはコモンズエディタより使い易い」、「実際に導入する場合は、今回の民間クラウドサービス活用モデルを使いたい」とのご意見がありました。

また、今後、解決すべき課題としては、「情報の入力画面において、入力履歴を活用できる機能を追加してもらいたい」、「コモンズへ送信する前に、送信内容を入力画面で再確認できる機能を追加してもらいたい」などのご意見が出されました。

今後、北陸総合通信局と北陸情報通信協議会安心・安全部会では、実験に参加された石川県内の7市及び放送事業者に加えて、実験を見学された県内の他の市町からのご意見や評価等も踏まえて、6月上旬に、本モデルに関する総合的な評価をとりまとめることとしており、その後、石川県内はもとより、北陸管内、さらに、全国の自治体に対して、広く紹介を行っていく考えです。

問い合わせ先：情報通信部情報通信振興室 076-233-4430